

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	27,689,839	流 動 負 債	8,834,001
現金及び預金	3,023,105	支払手形	50,479
受取手形	257,868	買掛金	2,006,653
割賦未収金	16,754,248	未払金	374,689
売掛金	1,915,260	未払法人税等	609,224
リース投資資産	3,344	未払消費税等	616,974
有価証券	599,930	未払費用	326,699
商部商品	2,367,193	前受金	393,737
仕掛品	113,731	預り金	999,467
貯蔵品	40,312	賞与引当金	428,000
前渡金	21,390	割賦未実現利益	2,954,003
前払費用	4,140	資産除去債務	4,906
未収入金	11,831	その他の流動負債	69,165
繰延税金資産	303,619	固 定 負 債	2,226,651
短期貸付金	255,697	退職給付引当金	1,852,174
その他の流動資産	2,010,082	役員退職慰労引当金	48,400
貸倒引当金	10,207	預り保証金	53,218
	△2,123	資産除去債務	272,857
固 定 資 産	14,656,612	負 債 合 計	11,060,652
有 形 固 定 資 産	12,323,468	(純資産の部)	
建築物	3,773,989	株 主 資 本	30,856,268
構築物	362,085	資本金	100,000
機械装置	289,192	資本剰余金	11,266,169
リース車	123,581	資本準備金	6,049,017
運搬具	815,062	その他資本剰余金	5,217,152
器具備品	55,556	利 益 剰 余 金	19,490,099
土地	6,901,918	利益準備金	359,825
建設仮勘定	2,080	その他利益剰余金	19,130,274
無 形 固 定 資 産	184,040	固定資産圧縮積立金	112,700
借地権	146,772	別途積立金	18,060,000
電話加入権	27,099	繰越利益剰余金	957,573
ソフトウェア	6,118	評 価 ・ 換 算 差 額 等	429,531
電気通信施設利用権	2,389	その他有価証券評価差額金	429,531
商標	173		
その他の無形固定資産	1,485	純 資 産 合 計	31,285,799
投 資 そ の 他 の 資 産	2,149,104	資 産 合 計	42,346,452
投資有価証券	1,157,856	負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,346,452
長期前払費用	192,239		
差入保証金	287,482		
繰延税金資産	480,719		
その他の投資等	63,647		
貸倒引当金	△32,841		

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	40,369,035
売上原価	30,773,860
売上総利益	9,595,174
割賦・リース販売益調整	
割賦未実現利益戻入額	2,817,009
割賦未実現利益繰入額	2,954,003
繰延リース利益戻入額	1,227
繰延リース利益繰入額	913
割賦・リース調整後総利益	△136,679
販売費及び一般管理費	9,458,495
営業利益	7,578,907
営業外収益	1,879,587
受取利息及び配当金	56,531
その他	62,903
営業外費用	119,435
支払利息	492
その他	37,069
経常利益	37,561
特別利益	1,961,461
固定資産売却益	1,189
その他	39,784
特別損失	40,974
固定資産処分損	49,078
固定資産減損損失	54,812
投資有価証券評価損	1,433
その他	49,252
税引前当期純利益	154,576
法人税、住民税及び事業税	1,847,859
法人税等調整額	843,000
当期純利益	60,873
	943,985

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。